

自立国家を目指して 対ロシア経済制裁から学ぶもの

令和4年9月20日

森田晃司

1. ウクライナ戦争

制裁の実態

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻を受けて、NATOは直ちにウクライナへの支援を表明、その一環として対ロシアへの下記を主要とする経済制裁を実施しました。国際金融システムからの締め出し、ロシアの中央銀行が各国の中央銀行に預けている資産（米ドルなど）の凍結、要人の海外資産の凍結、ロシア産の天然ガス・石油の禁輸などの貿易制限。

海外との取引が窮屈になり、ロシアは直ちに苦境に陥るだろうとの見方が大勢を占めました。しかし、ロシアの通貨ルーブルは、制裁発表直後は半値ほどに暴落しましたが、すぐに持ち直して、8月末現在では、侵攻前に比し、逆に3割程度高くなっています。

経済制裁参加国

日本は（米国の指示に従って）躊躇なく制裁に参加しましたが、参加国はG7を中心に欧州各国にほぼ限定されています。

BRICSの大国は、いずれも参加していません。アジア、中東、アフリカ、中南米の各国もほとんど参加していません。国連加盟国193か国のうち、制裁に参加した国は37か国（4月9日現在）にすぎません。従って、制裁の効力は限定的です。

更に、ガス・石油の欧州向けの出荷が滞ることで、外貨獲得をエネルギー輸出に頼るロシアは大打撃を受けると期待されていましたが、ドイツなどロシアのガスに依存している国は、禁輸は実施できず、一方でエネルギー価格が高騰したために、ロシアは逆に潤っています。

欧州向けが減少している分は、中国・インドへの増量が補っているとも言われます。

ロシアは安全保障大国

侵攻開始から半年、軍事的にはロシアの優勢が伝えられています。米国のネオコン政権の思惑が外れて、経済制裁の実が上がり、プーチン政権が生き残るとなると、米国の権威は大きく失墜することになります。

ロシアは食料、エネルギーを自給でき、しかも強力な核武装を持つ真の大国です。2020

年の GDP 順位では 11 番目に過ぎませんが、制裁に耐える力を持った国と云えます。

今も、米国とロシアは二大大国であり、食料・エネルギーを自給できない中国は大国とは言えません。

2. 日本の現状

①. 食料の無策

日米国策による食生活の急変

食料のカロリーベースの自給率は 37%しかありません。自給とは程遠い状況まで落ち込んでしまいました。穀物の自給率は 28%に過ぎません。

米国は、第二次大戦後、欧州の農耕回復で余剰になった自国の小麦・トウモロコシの向け先として占領下の日本に狙いを定めました。米食の日本国民をパン食に変えるべく、自衛隊の武器購入と絡ませた小麦の無償提供、学校給食へのパンの強要、キッチンカーによる洋食宣伝、林籾慶大教授などの”米を食べると馬鹿になる”の珍言説の流布などあらゆる手段で、日本人の食生活を、人類史上例を見ないほど急激に変化させました。現在ではパン食の消費額が米を上回るまでに変化しています。米国の占領政策の大きな成果と評されています。

日本市場は実験場

日本の伝統食を軽んじつつ、洋食への転換を図る傾向はその後も続き、その結果、小麦、大豆、トウモロコシなど主要作物を輸入に頼らざるを得なくなり、安全安心を確保できなくなっています。

肥料、農薬、資材も輸入に頼る弱い体質になっています。

種子は 9 割が海外産です。

その上、種子法、種苗法が外資の都合に合わせて改正され、農家が自家採種さえできなくなる恐れが出てきています。

また、米国内では禁止されている農薬、成長ホルモン剤などが日本向け食品では許されているともいわれます。世界中の禁止食品が日本に来ているそうです。“日本の食は安心”は過去の話になりつつあります。

来年 4 月からは、学校給食に世界で初めてゲノムトマトが提供される予定です。日本は、グローバル食料メジャーの実験場になっているともいわれているのが現状です。

農業は自由貿易の犠牲者

戦後の日本は工業製品の輸出を重んじ、農業が自由競争の犠牲になってきました。日本の関税はコメが異常に高いので、平均値を押し上げていますが、食品の 9 割は米国よりも低い関税です。

日本の耕地は狭く入り組んでいます。大規模農業には不適です。安全・安心で美味しい品質、

領土の確保、環境保全など様々な公益を考慮して、政府と国民が一体となって、農業生産者を支援する必要があります。

鈴木亘弘東大教授によると、農業従事者の時給は千円以下だそうです。自由競争の上に、日本は農業補助金の最も少ない国の一つです。国益を考え、また、生産者の暮らし向きを考え、国家が強力な政策を推進すべきです。

ウクライナ情勢にかんがみ、小麦・とうもろこしの高騰に対して政府が価格調整をすると伝えられています。一見、消費者保護のためと思われそうですが、実質的には海外生産者の保護をしていることとなります。コメ消費拡大の絶好のチャンスであり、国内の生産者こそ保護してほしいものです。

食料は戦略物資

欧米では、食料は戦略物資との考え方が定着しています。有事には、生命に直結する重要物資になる一方で、平時の維持費は限定的で、安い武器との見方もあります。

日本もこうした安全保障戦略の重要な要素として農業を捉え、その立て直しを図り、自給率の改善を目指すべきです。

自給率を向上させるには、日本の風土にあった食生活に戻す必要があります。先人の知恵が積み重ねられた伝統食に戻すべきです。上述のように、戦後、米国の圧力でパン食に舵を切られました。今は、米国のグローバル勢力の圧力に対して、政府国民が一体となって戦いながら、伝統食に戻す覚悟が求められています。

参考：

小麦の自給率は14%。

小麦の輸入先は、米国 46%、カナダ 33%、豪州 15%

畜産物の自給率は、牛肉 35%、豚肉 49%、鶏肉 64%、鶏卵 96%

但し、飼料の自給率は14%。

牛肉の輸入先は、豪州 54%、米国 38%、カナダ、ニュージーランド 各3%。

②。エネルギーの無策

12%しかないエネルギー自給率

日本のエネルギー自給率は僅か12%です。2019年の構成は、石油 37%、石炭 25%、LNG 22%、水力 3.5%、原子力 2.8%、再エネ 8.8%となり、福島事故以来、原子力が大きく落ち込んでいます。

ウランは長期に保存できるために、原子力発電は、実質的には、自給できる強力な安定エネルギーと考えられていますが、東電の事故以来ほとんどの原発が停止したままであり、ま

た、安全性の改良された新規の原発も開発も凍結された状態が続いています。

グリーン投資

菅義偉政権は、2050年ゼロエミッション政策を打ち出しましたが、実現性を危ぶまれる政策が並んでおり、現政権もこれを引き継いでいます。

金融資本の主導するグリーン投資の風潮に乗って、脱炭素政策を最優先とし、再生エネルギーに投資してきていますが、太陽光、風力とも効率が悪く環境にも負担が掛かる上に、設備の廃棄にもコストと環境への負担が大きいと危惧されています。更には、天候次第で運転が安定しないという決定的な欠陥を抱えています。

また、CO₂排出量が少ないともはやされるLNGは長期貯蔵に不適です。日本の電気料金は諸外国と比して、極めて高く、産業競争力の低下をもたらし、特に国内回帰を計画している企業を逡巡させています。

また、再生エネルギー支援のために国民が負担を強いられている賦課金は、既に年間2.4兆円に達しています。(しかも、太陽光パネルなどを通じて大半が中国にわたっています)。

エネルギー政策の見直し

安定、安価なエネルギーの確保は国の基本です。再生エネルギーとロシア産の天然ガスに特化してきたドイツの今日の苦境はまさに他山の石とすべきでしょう。

不安定でかつ明確な見通しの立たない脱炭素優先策に替わって、エネルギーの長期計画を、石油・天然ガスと共に、原発と石炭を中心にしたものに切り替え、直ちに、既存原発の再稼働、安全性の高い新規原発の開発、CO₂排出の少ない石炭技術の活用由政府主導で取り組むべきでしょう。

また、同時に石油・天然ガスの中東依存からの脱却を目指して供給先の多様化に取り組むべきでしょう。

福井県では原発の基地のある市町村も原発の再稼働のみならず、新規の開発にも賛同しています。国の決断が待たれています。(岸田首相は内閣改造後、原発の再稼働と新規開発に意欲を見せましたが、改造人事では、積極派の萩生田氏を外し、消極派の西村康稔氏を経産省大臣に据えています)。

”エネルギーを制する者は世界を制する”と云う世界のエネルギーメジャーは、エネルギーを自分たちの意のままに支配しようとしています。エネルギーの自給を求める道は、メジャーとの衝突でもあります。ここでも、長期戦略と戦い抜く国民の覚悟が必要です。

また、ここでは特に基本物資である食とエネルギーについて言及しましたが、その他の物資も同様の状態にあります。グローバル・サプライ・チェーンなどという甘言に乗せられて、部品供給を海外に依存する体制にしてしまったために、例えば、中国との連携が崩れれば、

自動車も、電気製品も、薬も作れません。産業全体が破壊されてしまいます。急ぎ、サプライ・チェーンの見直しと基幹産業の国内回帰を目指す必要があります。

③. 安全保障の他力依存

安全保障上、重要なことは、食料、エネルギーの確保と共に、武力侵略に備える体制を構築し、周辺国に、日本を武力で侵略するのは容易ではないと思わせる自前の抑止力を保持することです。

日本は敗戦後の占領下に布かれた憲法を未だに改正できず、その制約で国軍を持つことが出来ずにいます。憲法を巧みに解釈して自衛隊を保持していますが、国民全体に”自らの国を、国民を、領土を自らの手で守る”と云う精神は希薄です。

戦後、連合国が進駐してきましたが、昭和 27 年のサンフランシスコ条約の発効による独立回復後も米軍は日本各地に居残り、日米安保条約、更には核の傘理論へと発展して、日本国の防衛を、米国に依存するという体制が今日まで継続して、日本の真の独立を妨げてきています。

日米安保条約と”核の傘理論”の有効性

ウクライナの戦闘からも判断できるように、米国も、あるいは NATO も他国のために、自国が核戦争に巻き込まれる危険は冒しません。日本を守るために米国が核兵器を使用し、米国民を核戦争の危機にさらすことは考えられません。

ワシントンに長年在住している国際政治学者の伊藤寛氏は、「そもそも、”核の傘理論”は文章にはなっておらず、米側の口先だけの空約束に終わる可能性が高い。”核の傘理論”は、日本人に核武装は必要ないとの幻想を抱かせるための理論であり、つまりは、日本に核武装させないための米国の側に立った非現実的な考え方だ」と述べておられます。

自らの国をどうしたら、他国に頼らずに、自らの力で守れるか、いかにして戦争に巻き込まれないための抑止力を持つかを真剣に考えるときです。

核武装は是か非か、

核に替わる抑止力はあるのか、

電磁波など新技術の独自開発は可能か、

軍備の国産化を高めるにはどんな長期計画が必要か、

などが議論されるべきでしょう。

今、軍事費の倍増などが語られていますが、軍備の国産比率は下がり続けているそうです。米国の古い武器を買わされるだけでは、抑止力の向上は限定的です。

Silent Invasion

武力侵略よりも危険なのが、静かなる侵略と云われる、日本社会への外国勢力の侵略です。精神、文化、教育の破壊、歴史の改ざん、世論操作、経済の弱体化、企業や国土の買収など

による実質的な国家の解体が進んでいます。

米国は、戦後の占領開始直後から、神道、武道を禁止し、国史、地理の教育さえ禁じるとともに、自虐史観の植え付けを図り、1980年代からは経済の弱体化を“要望”してきました。

中国もマネートラップ、ハニートラップなどを駆使し、日本の世論を操作し、政治に浸透し、企業や国土を自由に我物にしてきています。

「日本学術会議」は占領下にGHQの意向で設立された組織で、“軍事技術の研究は、行はない”と云う浮世離れした姿勢を発足以来、現在までも堅持していますが、一方では中国の軍事技術開発には惜しみなく協力しています。日本の国家予算で運用され、会員は準公務員でもあります。こんな組織が大学や企業の研究に支配力を持っているのが日本の危うい現状です。現実を直視し、必要な処置を断固として取らねば、日本の解体は加速度的に進んでしまいます。

漸く、経済安全保障推進法が成立し、スパイ防止法の必要性も議論され始めました。サイバー攻撃への備えも必要です。“自らの資産は自ら守る”と云う意識を取り戻すことが求められています。

日本に対して核による無差別攻撃を実施した米国は、戦後、報復を恐れて日本の核保有に反対し続けています。しかし、“核分有論”のアイゼンハワーとニクソンは日本に核保有を薦めたのにもかかわらず、吉田茂及びその後継内閣が拒絶したと伝えられています。

自ら、自主防衛を忌避してきた戦後の日本ですが、他国に頼り切らない自主防衛を目指すには、勿論、外部からの圧力と戦う国民の覚悟が必要です。

参考：核兵器廃絶論

元陸上自衛隊陸将の矢野義昭氏は、下記のように述べて核兵器廃絶論の危険性を指摘されています。

- ①。核が廃絶され、その抑止力がなくなると、かつてのような大国間の戦争の再発を止められなく恐れがある。
- ②。すべての核保有国が合意して、核廃絶へ向けての作業を開始しても、どこかが隠し持てば、かえって危険な状態になる。
- ③。核保有国がすべての核を廃絶したとしても、核製造の知識は既に広くいきわたっている。どこかの国、あるいは何者かがひそかに製造し、保有すれば、かえって危険な状態になる。

ごく平易で当たり前の理論と思えるのですが、残念ながら日本ではこれに賛同する人は少ないようです。むしろ、反核、平和運動が主流で、TPNW（核兵器禁止条約）に日本が加盟すべきと考える人が多数のようです。

以上